平成24年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月24日

上 場 会 社 名	株式会社東陽テクニカ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8151	URL	http://www.toyo.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	五味　勝
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経営企画室長兼経理部長	(氏名)	十時　崇蔵　(TEL) 03-3279-0771
定時株主総会開催予定日	平成24年12月20日	配当支払開始予定日	平成24年12月21日
有価証券報告書提出予定日	平成24年12月21日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成24年９月期の連結業績（平成23年10月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年９月期	20,884	13.6	3,090	55.1	3,474	48.6	1,892	35.9
23年９月期	18,383	3.0	1,992	61.1	2,338	47.2	1,393	△27.3

(注) 包括利益　　24年９月期　1,854百万円(　41.2%)　　23年９月期　1,313百万円(△39.8%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年９月期	65.08	64.84	6.0	9.7	14.8
23年９月期	47.91	47.78	4.4	6.6	10.8

(参考) 持分法投資損益　　24年９月期　△17百万円　　23年９月期　△13百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年９月期	36,927	32,241	87.2	1,107.04
23年９月期	35,084	31,093	88.6	1,068.30

(参考) 自己資本　　24年９月期　32,198百万円　　23年９月期　31,070百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年９月期	2,492	△916	△727	4,261
23年９月期	2,338	△1,234	△1,862	3,423

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年９月期		16.00		13.00	29.00	843	60.5	2.7
24年９月期		12.00		27.00	39.00	1,134	59.9	3.6
25年９月期(予想)		16.00		31.00	47.00		60.6	

３．平成25年９月期の連結業績予想（平成24年10月１日～平成25年９月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	11,500	△8.7	2,000	△19.2	2,150	△18.5	1,250	△17.5	46.15
通　期	21,500	2.9	3,200	3.6	3,500	0.7	2,100	11.0	77.53

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年９月期	30,637,000株	23年９月期	30,637,000株
②　期末自己株式数	24年９月期	1,552,152株	23年９月期	1,552,722株
③　期中平均株式数	24年９月期	29,084,898株	23年９月期	29,082,682株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年９月期の個別業績（平成23年10月１日～平成24年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年９月期	20,871	13.5	3,130	53.5	3,615	50.6	1,960	37.1
23年９月期	18,382	3.6	2,039	69.0	2,400	53.7	1,430	36.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年９月期	67.40	67.15
23年９月期	49.18	49.04

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年９月期	36,972	32,285	87.2	1,108.57
23年９月期	35,097	31,122	88.6	1,069.29

（参考）自己資本　　24年９月期　　32,242百万円　　23年９月期　　31,099百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）未適用の会計基準等 …… 19
（８）追加情報 …… 20
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 32
６．参考情報 …… 35

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度は、東日本大震災の復興需要は継続しているものの、今春以降個人消費の減速、輸出の鈍化、国際収支の赤字などが相次ぎ、国内景気は低迷し、さらに円高が輸出企業に重くのしかかりました。一方、ユーロ危機は依然として継続し、米国経済も力強さを欠いております。また、新興国、とりわけ中国の経済成長の減速は、日本経済にマイナスの影響を与え、その度合いは強まっております。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。この結果、連結売上高は208億8千4百万円（前連結会計年度比13.6%増）となり、この内、輸入国内取引高は201億7百万円、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は7億6千4百万円となりました。

利益面では、営業利益30億9千万円（前連結会計年度比55.1％増）、経常利益34億7千4百万円（前連結会計年度比48.6％増）、当期純利益は18億9千2百万円（前連結会計年度比35.9％増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物性測定機器事業)

物性測定機器事業におきましては、新エネルギーの要素技術である電池素材の開発や新たな半導体素材の研究が継続し、物質の電気特性の測定評価への強いニーズは依然高いまま推移しました。この結果、売上高は40億9千2百万円（前連結会計年度比1.7％増）、営業利益は4億8千万円（前連結会計年度比4.6％減）となりました。

(情報通信測定機器事業)

情報通信測定機器事業におきましては、スマートフォンの普及による急激なデータ増に対応すべく、ＬＴＥ（ＶｏＬＴＥ）やクラウドコンピューティング、ビッグデータに関連する技術開発が従来に倍するスピードで進んでおり、合わせてセキュリティへの関心も高まりました。この結果、売上高は57億3千3百万円（前連結会計年度比23.4％増）、営業利益は8億6千万円（前連結会計年度比55.4％増）となりました。

(振動解析測定機器事業)

振動解析測定機器事業におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資が堅調に推移し、同業界で培った測定技術とコンサルティング能力を鉄道・航空・宇宙関連産業に展開してきました。この結果、売上高は40億1千4百万円（前連結会計年度比34.8％増）、営業利益は14億1千8百万円（前連結会計年度比84.9％増）となりました。

(ＥＭＣ測定機器事業)

ＥＭＣ測定機器事業におきましては、国内製造業の中国をはじめとしたアジア市場への工場進出が顕著になり、国内市場は低迷しました。この結果、売上高は22億1百万円（前連結会計年度比6.7％減）、営業利益は1億3千5百万円（前連結会計年度比44.1％増）となりました。

(その他の測定機器事業)

その他の測定機器事業におきましては、多岐に渡る測定分野が対象になっており、その中で海洋計測機器が復興需要を背景に伸長しました。この結果、売上高は41億6千8百万円（前連結会計年度比15.4％増）、営業利益は8億1百万円（前連結会計年度比29.9％増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境につきましては、世界的に経済成長への政策の手詰まり感が高まるなか、中国市場の動静や為替の動きなどの不透明な要因を内包したまま推移すると見られます。そのような中で、当社グループは今後も“はかる技術”をコアに研究開発現場のニーズを的確にとらえて収益向上をはかります。情報通信測定機器分野においては移動体通信と有線通信の融合（FMC ； Fixed Mobile Convergence）やクラウドコンピューティングといったテーマが今までと異なる測定技術を必要としてきております。自動車市場を中心としてきた振動解析測定機器分野は、鉄道・航空・宇宙分野にも力を入れてまいります。また、成長余地の大きい中国市場については、液晶評価装置やバッテリアナライザを中心にしたオリジナル開発商品に注力して、さらなる成長を目指します。

以上により当社グループは、第61期（自　平成24年10月1日　至　平成25年9月30日）の業績予想といたしまして、売上高215億円、営業利益32億円、経常利益35億円、当期純利益21億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億4千2百万円増加し、369億2千7百万円となりました。主な増加要因は、有価証券の増加12億8千1百万円、受取手形及び売掛金の増加9億1千万円、現金及び預金の増加6億3千6百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、投資有価証券の減少10億1千万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億9千5百万円増加し、46億8千6百万円となりました。主な増加要因は、未払法人税等の増加2億6千2百万円、支払手形及び買掛金の増加2億2千9百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億4千7百万円増加し、322億4千1百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益等による利益剰余金の増加11億6千4百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億3千7百万円増加し、42億6千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益33億4千1百万円よるものであり、一方、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額13億1千2百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは24億9千2百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入63億3千2百万円及び定期預金の払戻による収入10億円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出33億4千3百万円及び有価証券の取得による支出31億7千6百万円並びに定期預金の預入による支出15億円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは9億1千6百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払額7億2千7百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは7億2千7百万円の減少となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年９月期	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期	平成24年９月期
自己資本比率(%)	86.7	90.7	89.5	88.6	87.2
時価ベースの自己資本比率(%)	81.5	79.8	66.7	72.9	66.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.4	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	562.9	302.6	599.9	591.7	531.8

（注）　自己資本比率：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：　株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：　有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：　キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、収益力の向上に努め株主の皆様に対し利益に応じて配当すること、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために内部留保を充実させること、株主還元は配当をもって行うこととしております。

配当金については、連結当期純利益の60%を目処に当期の普通配当にあてることとしております。

この基本方針に従いまして、平成24年9月期の普通配当金につきましては、連結当期純利益が18億9千2百万円となりましたので、当期の1株あたりの配当金は39円（総額11億3千4百万円）となります。

なお、第60期の中間配当金12円は平成24年4月24日付の取締役会決議にもとづいて、平成24年6月4日にお支払いしております。

第61期の配当につきまして、利益に応じた配当と内部留保の充実という基本方針を堅持することとしたうえで、連結当期純利益の60%を目処に普通配当にあてることといたします。その結果、第61期の剰余金の配当は年間47円（内、中間配当金16円）を予想しております。

（４）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社に買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

②為替レートの変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の3分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社４社で構成されており、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであり、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

（物性測定機器事業）

新規開発素材の電気特性の測定評価機器等の販売を行っております。
（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

（情報通信測定機器事業）

有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。
（主な関係会社）当社

（振動解析測定機器事業）

音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。
（主な関係会社）当社

（ＥＭＣ測定機器事業）

電磁波の測定評価機器等の販売を行っております。
（主な関係会社）当社、東揚精測系統(上海)有限公司

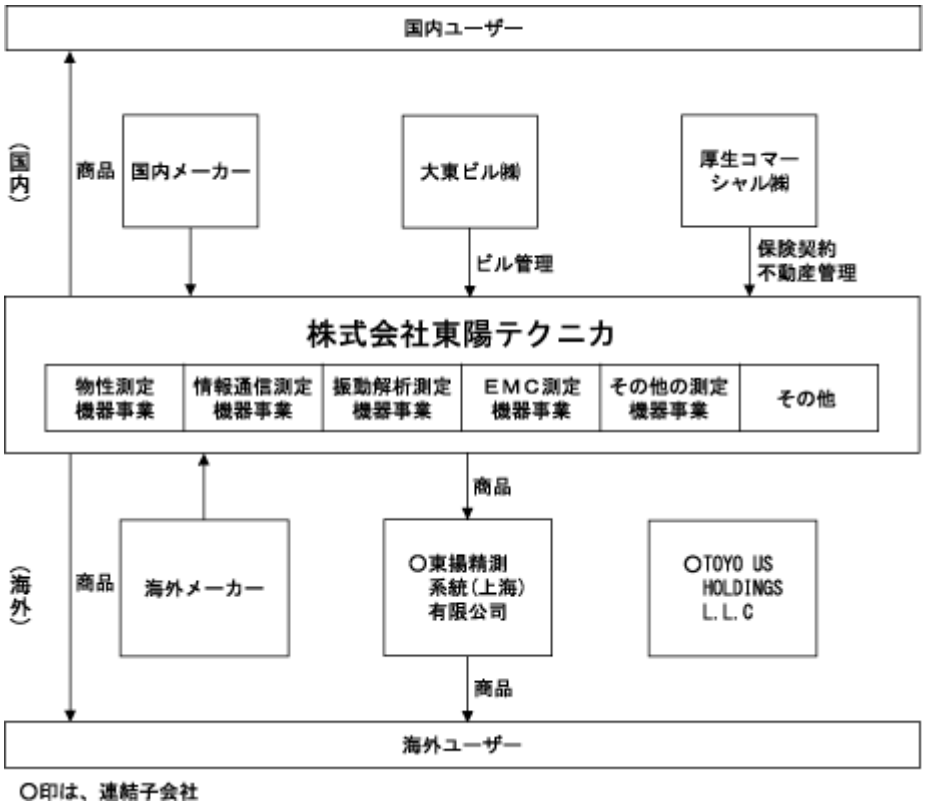
（その他の測定機器事業）

ソフトウェアの品質や海洋などの測定評価機器等の販売を行っております。
（主な関係会社）当社

（その他）

韓国向けの社会インフラ等の販売を行っております。
（主な関係会社）当社

事業系統図は次の通りであります。



(注）その他の測定機器事業の持分法適用会社であったバルコ東陽㈱は、平成24年５月25日付で同社持分のすべてを売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追随を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（ＩＴ）社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは、ひとえに“はかる技術”にかかっています。“はかる技術“の第一人者として当社の責任は益々大きく、一層の技術力の強化をはかり、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思います。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他者にできないところにその道をみつけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の資本効率を高め、収益性を追求していくために、１株当たり当期純利益を重要な経営指標としてとらえ、株主価値向上を目指した経営に取り組んでおります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を厳しくし、有望な新規ラインについては既存の組織にとらわれず、初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。また、電子技術センター、テクノロジーインターフェース・センターを中核に、先端技術のプロ集団として技術力の向上に努め、顧客向け教育・研修等のプログラムの充実を図り、製品だけでなくサービスとサポートに対する信頼をも醸成することで、この分野での収益を将来の主力ラインへ育てていきます。

このような戦略のうえで、当社は継続的かつ安定的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様を重視した経営を実践することとしており、売上高の拡大と利益率の向上を目指します。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループの仕事はあくまでも“はかる”を基本に、様々な産業分野における研究開発の現場に先端技術製品を供給することですが、むしろその後にお客様が思い通りに製品を使いこなせること、充実したバックアップ体制でお客様が安心してお使いいただけること、将来に備えてお客様の課題に関連した情報をつねにお伝えすることが重要であると考えています。

そのために電子技術センターとエンジニア達の技術力、開発能力を常に向上させることと同時にテクノロジーインターフェース・センターにおいてコンサルティングやワークショップ、研修セミナーの開催などきめ細かく、質の高いアフターサービスの展開を継続します。お客様をバックアップする設備の充実と並行して社員の技術力向上のための投資は惜しみません。

また、海外のメーカーの代理店としていかに海外の技術者達と理解しあうのかは仕事を円滑に進める上で非常に重要です。互いの歴史、文化、社会について理解を深め、その上でビジネスパートナーとして共に成長することで信頼関係が生まれます。お客様に責任を持って製品を御紹介するためのバックグラウンドです。海外メーカーを訪問しての研修・トレーニングのほか、国内外のビジネススクールなどの教育機関・制度を利用した社員教育を実践します。

当社グループにとって人材こそが最大の財産であり、その能力の向上が当社グループの未来の鍵を握っているといえます。様々な機会を利用して社員教育を実施していきます。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生み出す効果的な投資を選択し、組織の効率化を図り、社員の適材適所への投入を進めて無駄の無い筋肉質な経営を目指します。そして、シナジー効果の期待できる投資は躊躇なく実行し、当社グループの業績の拡大を図ります。

更に、常にコンプライアンスに注意を払いながら公正で透明な経営を進めてまいります。

これらの課題にしっかりと対処し、社会的な責任を果たしていくことで当社グループの存在価値を高め、結果として日本の産業界の発展に寄与するものと確信しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,960,045	2,596,609
受取手形及び売掛金	※2 3,044,586	※2 3,955,258
有価証券	8,237,951	9,519,307
商品及び製品	1,077,276	819,038
繰延税金資産	415,696	486,166
その他	382,050	237,979
貸倒引当金	△600	△800
流動資産合計	15,117,006	17,613,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,721,767	4,737,956
減価償却累計額	△2,101,108	△2,205,561
建物及び構築物（純額）	2,620,659	2,532,394
車両運搬具	46,742	47,371
減価償却累計額	△35,884	△35,583
車両運搬具（純額）	10,857	11,787
工具、器具及び備品	2,825,100	2,919,078
減価償却累計額	△2,403,251	△2,522,935
工具、器具及び備品（純額）	421,849	396,143
土地	5,635,485	5,596,785
有形固定資産合計	8,688,851	8,537,111
無形固定資産		
その他	60,028	48,185
無形固定資産合計	60,028	48,185
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,647,639	※1 6,637,416
前払年金費用	300,276	303,155
長期預金	2,500,000	2,900,000
繰延税金資産	179,288	274,501
その他	617,045	639,186
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	11,218,450	10,728,460
固定資産合計	19,967,330	19,313,757
資産合計	35,084,336	36,927,316

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,323,200	※2 1,552,414
未払法人税等	810,059	1,072,440
賞与引当金	520,000	540,000
役員賞与引当金	30,000	38,000
その他	702,017	830,866
流動負債合計	3,385,276	4,033,721
固定負債		
退職給付引当金	443,927	485,778
その他	161,640	166,560
固定負債合計	605,567	652,338
負債合計	3,990,844	4,686,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,067,720	25,232,319
自己株式	△1,639,266	△1,638,583
株主資本合計	31,189,953	32,355,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△61,759	△154,824
繰延ヘッジ損益	△5,315	△1,882
為替換算調整勘定	△52,140	△442
その他の包括利益累計額	△119,214	△157,149
新株予約権	22,753	43,169
純資産合計	31,093,492	32,241,256
負債純資産合計	35,084,336	36,927,316

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	18,383,392	20,884,205
売上原価	9,532,679	10,805,838
売上総利益	8,850,712	10,078,366
販売費及び一般管理費	※1，※2　6,858,399	※1，※2　6,988,049
営業利益	1,992,312	3,090,317
営業外収益		
受取利息	141,410	146,152
受取配当金	40,599	38,983
有価証券売却益	46,696	81,621
為替差益	96,930	86,652
不動産賃貸料	4,920	4,920
その他	48,430	93,422
営業外収益合計	378,986	451,751
営業外費用		
支払利息	4,383	5,464
有価証券売却損	10,708	41,473
持分法による投資損失	13,074	17,918
その他	5,031	2,504
営業外費用合計	33,198	67,360
経常利益	2,338,101	3,474,708
特別利益		
固定資産売却益	※3　93,876	※3　14,878
投資有価証券売却益	20,237	36,010
特別利益合計	114,114	50,888
特別損失		
固定資産処分損	※4　5,111	※4　3,495
減損損失	－	※5　38,700
投資有価証券評価損	11,792	86,340
為替換算調整勘定取崩額	－	55,385
特別損失合計	16,904	183,920
税金等調整前当期純利益	2,435,311	3,341,676
法人税、住民税及び事業税	1,034,000	1,572,000
法人税等調整額	8,036	△123,095
法人税等合計	1,042,036	1,448,904
少数株主損益調整前当期純利益	1,393,275	1,892,771
当期純利益	1,393,275	1,892,771

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,393,275	1,892,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,278	△93,064
繰延ヘッジ損益	844	3,432
為替換算調整勘定	△22,376	51,697
その他の包括利益合計	△79,810	※　△37,934
包括利益	1,313,464	1,854,837
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,313,464	1,854,837
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,158,000	4,158,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
当期首残高	4,603,500	4,603,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
当期首残高	24,541,309	24,067,720
当期変動額		
剰余金の配当	△1,861,168	△727,117
当期純利益	1,393,275	1,892,771
自己株式の処分	△5,696	△1,054
当期変動額合計	△473,588	1,164,599
当期末残高	24,067,720	25,232,319
自己株式		
当期首残高	△1,643,881	△1,639,266
当期変動額		
自己株式の取得	△1,086	△372
自己株式の処分	5,701	1,055
当期変動額合計	4,615	683
当期末残高	△1,639,266	△1,638,583
株主資本合計		
当期首残高	31,658,927	31,189,953
当期変動額		
剰余金の配当	△1,861,168	△727,117
当期純利益	1,393,275	1,892,771
自己株式の取得	△1,086	△372
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	△468,973	1,165,282
当期末残高	31,189,953	32,355,236

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,481	△61,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,278	△93,064
当期変動額合計	△58,278	△93,064
当期末残高	△61,759	△154,824
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6,159	△5,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844	3,432
当期変動額合計	844	3,432
当期末残高	△5,315	△1,882
為替換算調整勘定		
当期首残高	△29,763	△52,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,376	51,697
当期変動額合計	△22,376	51,697
当期末残高	△52,140	△442
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△39,404	△119,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,810	△37,934
当期変動額合計	△79,810	△37,934
当期末残高	△119,214	△157,149
新株予約権		
当期首残高	－	22,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,753	20,416
当期変動額合計	22,753	20,416
当期末残高	22,753	43,169

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
純資産合計		
当期首残高	31,619,523	31,093,492
当期変動額		
剰余金の配当	△1,861,168	△727,117
当期純利益	1,393,275	1,892,771
自己株式の取得	△1,086	△372
自己株式の処分	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,057	△17,518
当期変動額合計	△526,030	1,147,764
当期末残高	31,093,492	32,241,256

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,435,311	3,341,676
減価償却費	413,307	412,907
減損損失	－	38,700
貸倒引当金の増減額（△は減少）	200	200
賞与引当金の増減額（△は減少）	30,000	20,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5,000	8,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△21,859	41,850
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△339,783	－
受取利息及び受取配当金	△182,010	△185,135
支払利息	4,383	5,464
持分法による投資損益（△は益）	13,074	17,918
有価証券売却損益（△は益）	△35,988	△40,148
投資有価証券売却損益（△は益）	△20,237	△36,010
投資有価証券評価損益（△は益）	11,792	86,340
固定資産除売却損益（△は益）	△88,765	△11,382
為替換算調整勘定取崩額	－	55,385
売上債権の増減額（△は増加）	652,980	△910,680
たな卸資産の増減額（△は増加）	△342,763	258,237
仕入債務の増減額（△は減少）	△73,057	229,222
長期未払金の増減額（△は減少）	159,640	4,920
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,412	72,476
その他	107,767	208,501
小計	2,723,581	3,618,443
利息及び配当金の受取額	178,139	192,981
利息の支払額	△4,383	△5,464
法人税等の支払額	△559,243	△1,312,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,338,094	2,492,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	△2,323,870	△3,176,021
有価証券の売却による収入	5,964,369	6,332,139
有形固定資産の取得による支出	△265,782	△272,717
有形固定資産の売却による収入	132,829	21,199
無形固定資産の取得による支出	△6,789	△5,458
投資有価証券の取得による支出	△4,868,759	△3,343,388
投資有価証券の売却による収入	126,794	42,808
短期貸付金の回収による収入	9,999	7,499
その他	△3,505	△22,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234,713	△916,065

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,086	△372
配当金の支払額	△1,861,168	△727,117
ストックオプションの行使による収入	5	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,862,249	△727,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	△12,229
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△758,709	837,212
現金及び現金同等物の期首残高	4,182,558	3,423,849
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,423,849	※ 4,261,062

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　２社

非連結子会社　　２社

連結子会社

TOYO US HOLDINGS L.L.C

東揚精測系統(上海)有限公司

主要な非連結子会社

厚生コマーシャル㈱

大東ビル㈱

(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

なし

持分法適用会社であったバルコ東陽㈱は、平成24年５月25日付で同社持分のすべてを売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び主要な関連会社

非連結子会社(２社)に対する投資については持分法を適用しておりません。

これらの持分法を適用しない非連結子会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

非連結子会社

厚生コマーシャル㈱

大東ビル㈱

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

TOYO US HOLDINGS L.L.Cの決算日は連結決算日と同一であります。

また、東揚精測系統(上海)有限公司の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。

４　会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物　　15年～50年

工具、器具及び備品　５年～６年

在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して損益処理しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）　（ヘッジ対象）

為替予約取引　外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。

⑤その他

全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

（７）未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

１　概要

(1) 連結貸借対照表上での扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、税効果を調整した上で連結貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）において認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書上での扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う方法に改正されました。

２　適用予定日

平成25年10月１日以降開始する連結会計年度の期末より適用いたします。

３　新しい会計基準の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（８）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
投資有価証券(株式)	38,425千円	22,794千円

※２　連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
受取手形	－	42,124千円
支払手形	－	52,043千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
従業員給料及び賞与	2,986,714千円	2,992,220千円
賞与引当金繰入額	520,000千円	540,000千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	38,000千円
退職給付費用	183,661千円	188,530千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,966千円	－
貸倒引当金繰入額	200千円	200千円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
154,144千円	136,698千円

※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
工具、器具及び備品	93,876千円	14,878千円

※４　固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
車両運搬具	194千円	77千円
工具、器具及び備品	4,916千円	3,418千円
計	5,111千円	3,495千円

※５　減損損失

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県取手市	事業所	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については使用目的別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休状態になる見込みであり将来の用途が定まっていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38,700千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△155,613千円
組替調整額	17,468千円
税効果調整前	△138,145千円
税効果額	45,080千円
その他有価証券評価差額金	△93,064千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	5,925千円
税効果額	△2,492千円
繰延ヘッジ損益	3,432千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△3,687千円
組替調整額	55,385千円
為替換算調整勘定	51,697千円
その他の包括利益合計	△37,934千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	30,637,000	―	―	30,637,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,556,832	1,290	5,400	1,552,722

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,290株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う減少　5,400株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―					22,753

４　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月17日定時株主総会	普通株式	1,395,848	48	平成22年９月30日	平成22年12月20日
平成23年４月25日取締役会	普通株式	465,320	16	平成23年３月31日	平成23年６月３日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	378,095	13	平成23年９月30日	平成23年12月21日

当連結会計年度(自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,637,000	―	―	30,637,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,552,722	430	1,000	1,552,152

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　430株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う減少　1,000株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―					43,169

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月20日定時株主総会	普通株式	378,095	13	平成23年９月30日	平成23年12月21日
平成24年４月24日取締役会	普通株式	349,022	12	平成24年３月31日	平成24年６月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	785,290	27	平成24年９月30日	平成24年12月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び預金	1,960,045千円	2,596,609千円
預入れ期間が３ヶ月を超える定期預金	―	△100,000千円
短期投資の有価証券等(MMF等)	1,463,804千円	1,764,452千円
現金及び現金同等物	3,423,849千円	4,261,062千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信測定機器等測定機器類の輸入販売を主たる業務としており、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は製品の種類別セグメントから構成されており、製品の種類・性質の類似性により「物性測定機器事業」、「情報通信測定機器事業」、「振動解析測定機器事業」、「ＥＭＣ測定機器事業」、「その他の測定機器事業」の５つを報告セグメントとしております。

「物性測定機器事業」は、新規開発素材の電気特性の測定評価機器等の販売を行っております。

「情報通信測定機器事業」は、有線・無線のネットワークのインフラ評価及びネットワーク上の情報の安全性・安定性を確保するための評価測定機器等の販売を行っております。

「振動解析測定機器事業」は、音と振動を解析する測定評価機器等の販売を行っております。

「ＥＭＣ測定機器事業」は、電磁波の測定評価機器等の販売を行っております。

「その他の測定機器事業」は、ソフトウェアの品質や海洋などの測定評価機器等の販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	物性測定機器事業	情報通信測定機器事業	振動解析測定機器事業	ＥＭＣ測定機器事業	その他の測定機器事業	計		
売上高	4,024,785	4,644,609	2,978,358	2,358,656	3,613,169	17,619,578	763,813	18,383,392
セグメント利益又は損失（△）	504,362	553,875	766,899	94,243	616,849	2,536,230	△2,412	2,533,818
セグメント資産	1,382,584	1,643,781	965,655	858,986	1,470,962	6,321,970	104,547	6,426,518

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

当連結会計年度(自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	物性測定機器事業	情報通信測定機器事業	振動解析測定機器事業	ＥＭＣ測定機器事業	その他の測定機器事業	計		
売上高	4,092,618	5,733,392	4,014,340	2,201,371	4,168,416	20,210,139	674,065	20,884,205
セグメント利益又は損失（△）	480,963	860,566	1,418,024	135,795	801,140	3,696,491	△8,712	3,687,778
セグメント資産	1,410,139	2,083,359	1,240,268	1,071,560	1,257,469	7,062,797	40,887	7,103,685

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に韓国向けの社会インフラ等の販売を含んでおります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,536,230	3,696,491
「その他」の区分の損失（△）	△2,412	△8,712
全社費用（注）	△541,505	△597,461
連結財務諸表の営業利益	1,992,312	3,090,317

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,321,970	7,062,797
「その他」の区分の資産	104,547	40,887
全社資産（注）	28,657,818	29,823,630
連結財務諸表の資産合計	35,084,336	36,927,316

（注）全社資産は、 主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、有形固定資産等であります。

５．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、第１四半期連結会計期間より、「その他の測定機器事業」の一部を「物性測定機器事業」と「振動解析測定機器事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	
１株当たり純資産額	1,068.30円	１株当たり純資産額	1,107.04円
１株当たり当期純利益	47.91円	１株当たり当期純利益	65.08円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	47.78円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	64.84円

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,093,492	32,241,256
普通株式に係る純資産額(千円)	31,070,739	32,198,087
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	22,753	43,169
普通株式の発行済株式数(株)	30,637,000	30,637,000
普通株式の自己株式数(株)	1,552,722	1,552,152
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,084,278	29,084,848

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,393,275	1,892,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,393,275	1,892,771
普通株式の期中平均株式数(株)	29,082,682	29,084,898
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	79,525	107,964
（うち、新株予約権）	(79,525)	(107,964)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

（自己株式の取得）

平成24年10月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1)取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得しうる株式の総数

2,000,000株（上限）

(4)株式の取得価格の総額

2,000百万円（上限）

(5)自己株式取得の期間

平成24年10月25日から平成25年９月30日まで

（自己株式の消却）

平成24年10月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)消却する株式の種類

当社普通株式

(2)消却する株式の総数

1,552,000株

(3)消却予定日

平成25年１月15日

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,912,499	2,534,527
受取手形	258,036	154,513
売掛金	2,786,550	3,802,513
有価証券	8,237,951	9,519,307
商品	1,077,276	818,136
前渡金	23,482	105,316
繰延税金資産	415,696	486,166
その他	126,775	130,725
貸倒引当金	△600	△800
流動資産合計	14,837,667	17,550,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,566,752	4,582,941
減価償却累計額	△1,974,322	△2,074,829
建物（純額）	2,592,430	2,508,112
構築物	155,015	155,015
減価償却累計額	△126,786	△130,732
構築物（純額）	28,228	24,282
車両運搬具	46,742	47,371
減価償却累計額	△35,884	△35,583
車両運搬具（純額）	10,857	11,787
工具、器具及び備品	2,821,705	2,913,552
減価償却累計額	△2,402,439	△2,520,592
工具、器具及び備品（純額）	419,265	392,959
土地	5,635,485	5,596,785
有形固定資産合計	8,686,267	8,533,927
無形固定資産		
ソフトウエア	45,480	33,671
その他	13,544	13,544
無形固定資産合計	59,025	47,215
投資その他の資産		
投資有価証券	7,609,213	6,614,622
関係会社株式	22,794	22,794
関係会社出資金	313,663	161,395
従業員に対する長期貸付金	5,400	5,400
役員に対する保険積立金	378,495	397,556
前払年金費用	300,276	303,155
長期前払費用	1,533	2,805

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
長期預金	2,500,000	2,900,000
繰延税金資産	179,288	274,501
その他	229,502	228,148
投資損失引当金	－	△43,500
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	11,514,368	10,841,079
固定資産合計	20,259,661	19,422,222
資産合計	35,097,329	36,972,629
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,772	230,735
買掛金	1,166,627	1,323,052
未払金	312,525	398,244
未払法人税等	810,059	1,072,440
前受金	206,273	214,115
預り金	69,295	53,303
賞与引当金	520,000	540,000
役員賞与引当金	30,000	38,000
その他	97,952	164,503
流動負債合計	3,369,506	4,034,394
固定負債		
退職給付引当金	443,927	485,778
その他	161,640	166,560
固定負債合計	605,567	652,338
負債合計	3,975,074	4,686,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金	4,603,500	4,603,500
資本剰余金合計	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金	1,463,134	2,695,309
利益剰余金合計	24,044,343	25,276,517
自己株式	△1,639,266	△1,638,583
株主資本合計	31,166,576	32,399,434

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61,759	△154,824
繰延ヘッジ損益	△5,315	△1,882
評価・換算差額等合計	△67,074	△156,706
新株予約権	22,753	43,169
純資産合計	31,122,255	32,285,896
負債純資産合計	35,097,329	36,972,629

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	18,382,144	20,871,895
売上原価		
商品期首たな卸高	734,512	1,077,276
当期商品仕入高	9,875,019	10,539,756
合計	10,609,531	11,617,032
商品期末たな卸高	1,077,276	818,136
商品売上原価	9,532,255	10,798,895
売上総利益	8,849,888	10,073,000
販売費及び一般管理費	6,810,071	6,942,042
営業利益	2,039,816	3,130,958
営業外収益		
受取利息	26,881	19,857
有価証券利息	114,447	126,210
受取配当金	40,599	136,408
有価証券売却益	46,696	81,621
為替差益	98,576	86,549
不動産賃貸料	4,920	4,920
その他	48,430	77,959
営業外収益合計	380,552	533,527
営業外費用		
支払利息	4,383	5,464
有価証券売却損	10,708	41,473
その他	5,031	2,474
営業外費用合計	20,123	49,412
経常利益	2,400,245	3,615,073
特別利益		
固定資産売却益	93,876	14,878
投資有価証券売却益	－	28,723
関係会社株式売却益	－	4,999
特別利益合計	93,876	48,601
特別損失		
固定資産処分損	5,111	3,399
減損損失	－	38,700
投資有価証券評価損	11,792	86,340
投資損失引当金繰入額	－	43,500
関係会社株式評価損	4,999	－
関係会社減資に伴う為替差損	－	82,483
特別損失合計	21,904	254,423
税引前当期純利益	2,472,217	3,409,251
法人税、住民税及び事業税	1,034,000	1,572,000
法人税等調整額	8,036	△123,095
法人税等合計	1,042,036	1,448,904
当期純利益	1,430,181	1,960,347

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,158,000	4,158,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,158,000	4,158,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,603,500	4,603,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,603,500	4,603,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	581,208	581,208
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	581,208	581,208
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	22,000,000	22,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	22,000,000	22,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,899,817	1,463,134
当期変動額		
剰余金の配当	△1,861,168	△727,117
当期純利益	1,430,181	1,960,347
自己株式の処分	△5,696	△1,054
当期変動額合計	△436,683	1,232,174
当期末残高	1,463,134	2,695,309
利益剰余金合計		
当期首残高	24,481,026	24,044,343
当期変動額		
剰余金の配当	△1,861,168	△727,117
当期純利益	1,430,181	1,960,347
自己株式の処分	△5,696	△1,054
当期変動額合計	△436,683	1,232,174
当期末残高	24,044,343	25,276,517

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
自己株式		
当期首残高	△1,643,881	△1,639,266
当期変動額		
自己株式の取得	△1,086	△372
自己株式の処分	5,701	1,055
当期変動額合計	4,615	683
当期末残高	△1,639,266	△1,638,583
株主資本合計		
当期首残高	31,598,644	31,166,576
当期変動額		
剰余金の配当	△1,861,168	△727,117
当期純利益	1,430,181	1,960,347
自己株式の取得	△1,086	△372
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	△432,067	1,232,857
当期末残高	31,166,576	32,399,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,481	△61,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,278	△93,064
当期変動額合計	△58,278	△93,064
当期末残高	△61,759	△154,824
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6,159	△5,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844	3,432
当期変動額合計	844	3,432
当期末残高	△5,315	△1,882
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,640	△67,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,433	△89,632
当期変動額合計	△57,433	△89,632
当期末残高	△67,074	△156,706

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
新株予約権		
当期首残高	－	22,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,753	20,416
当期変動額合計	22,753	20,416
当期末残高	22,753	43,169
純資産合計		
当期首残高	31,589,003	31,122,255
当期変動額		
剰余金の配当	△1,861,168	△727,117
当期純利益	1,430,181	1,960,347
自己株式の取得	△1,086	△372
自己株式の処分	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,680	△69,216
当期変動額合計	△466,748	1,163,641
当期末残高	31,122,255	32,285,896

６．参考情報

業績の推移（実績と計画）

第２四半期連結累計期間	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	四半期純利益（百万円）	1株当たり四半期純利益（円）	1株当たり純資産（円）	期末発行済株式数（千株）
第57期(2009-3)	10,975	1,465	1,555	849	28.83	1,051.57	29,038
第58期(2010-3)	9,824	989	1,153	1,822	62.68	1,092.77	29,078
第59期(2011-3)	10,812	1,827	1,985	1,172	40.33	1,079.36	29,082
第60期(2012-3)	12,600	2,476	2,637	1,515	52.10	1,111.77	29,085
第61期(2013-3)計画値	11,500	2,000	2,150	1,250	46.15	―	27,084

通期	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	1株当たり当期純利益（円）	1株当たり純資産（円）	期末発行済株式数（千株）
第57期(2009-9)	18,435	1,089	1,386	902	30.82	1,045.96	29,072
第58期(2010-9)	17,840	1,236	1,588	1,915	65.88	1,087.32	29,080
第59期(2011-9)	18,383	1,992	2,338	1,393	47.91	1,068.30	29,084
第60期(2012-9)	20,884	3,090	3,474	1,892	65.08	1,107.04	29,084
第61期(2013-9)計画値	21,500	3,200	3,500	2,100	77.53	―	27,084

（注）1.　１株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、１株当たり純資産は期末発行済株式数にてそれぞれ算出しております。

2.　第61期の予想１株当たり当期純利益は、第61期に予定している自己株式2,000株の買入と1,552千株の消却が実行されたものとして算出しております。